(定期検査の審査基準)

特定計量器検定検査規則

(表記等)

第四十三条 定期検査にあつては、特定計量器は、検定のときにこの省令の規定に基づき表記されていた表記等が付されているものであり、特定計量器に付されている検定証印等が明瞭であり、かつ、容易に識別できるものでなければならない。

(性能に係る技術上の基準)

第四十四条 法第二十三条第一項第二号の経済産業省令で定める技術上の基準は、第十一条から第十五条までの規定を準用するほか、第三章及び第五章に定めるところによる。この場合において、第十三条第二項中「検定公差に相当する値」とあるのは「使用公差に相当する値」と、「目量（各々の表示機構の目量が異なる場合にあつては、最小の目量）」とあるのは「目量の二倍（各々の表示機構の目量が異なる場合にあつては、最小の目量の二倍）」と読み替えるものとする。

(使用公差)

第四十五条 法第二十三条第一項第三号の経済産業省令で定める使用公差は、第十六条第一項の規定を準用するほか、第三章及び第五章に定めるところによる。

(性能に関する検査の方法)

第四十六条 法第二十三条第二項の経済産業省令で定める方法は、第十七条第二項並びに第三章及び第五章に定めるところによるほか、目視その他の必要と認められる適切な方法とする。

(器差検査の方法)

第四十七条 法第二十三条第三項の経済産業省令で定める方法は、基準器を用いて行う第三章及び第五章に定める器差検査の方法とする。

(検出部と構造上一体となった表示機構)

第十一条 非自動はかり、積算体積計、積算熱量計、最大需要電力計、電力量計及び無効電力量計は、検出部と構造上一体となった表示機構を有するものでなければならない。ただし、構造、使用条件、使用状況等からみて経済産業大臣が別に定める特定計量器にあつては、検出部に近接した（必要に応じ、経済産業大臣がその範囲を定めるものにあつては、その範囲にある）表示機構を有する場合は、この限りでない。

(分離することができる表示機構)

第十二条 分離することができる表示機構であつて、当該表示機構が表示する計量値についての器差が検定公差に適合するかどうかを検出部とともに個々に定める必要があると認められるものを有する特定計量器にあつては、当該特定計量器の検出部及びその分離することができる表示機構に合番号が付されていなければならない。

2 分離することができる表示機構（前項に規定するものを除く。）であつて、専ら当該特

定計量器とともに商品の物象の状態の量を示して販売するときに使用するものを有する特定計量器は、当該表示機構に当該特定計量器に係る法第七十六条第一項、第八十一条第一項又は第八十九条第一項の承認（以下「型式の承認」という。）を受けた型式と同一の型式に属するものであることを示す表示（型式承認表示のないものにあつては、これに類する表示）が付されているものでなければならない。

（複数の表示機構）

第十三条 二以上の表示機構を有する特定計量器は、いずれの表示機構も検定に不合格となつたものであつてはならない。

2 二以上の表示機構を有する特定計量器は、同一の量に対する各々の表示機構の計量値の差が次に掲げる値を超えるものであつてはならない。

一 当該表示機構が表示する計量値の器差が検定公差に適合するかどうかを検出部とともに個々に定める必要があると認められる表示機構を含む二以上の表示機構 検定公差に相当する値

二 前号に掲げるもの以外のもの（分離することができる表示機構にあつては、専ら当該特定計量器とともに商品の物象の状態の量を示して販売するときに使用するものに限る。）
目量（各々の表示機構の目量が異なる場合にあつては、最小の目量）

3 二以上の表示機構を有する特定計量器であつて、令第二条の規定に適合しない表示機構を有するものには、当該表示機構が検定対象外である旨が表記されていなければならない。

（複合特定計量器）

第十四条 特定計量器は、当該特定計量器と構造上一体となつている計量器が検定に合格しない特定計量器又は有効期間の経過した検定証印若しくは法第九十六条第一項の表示（以下「検定証印等」という。）の付された特定計量器であつてはならない。

2 特定計量器は、法定計量単位等以外の計量単位による表記等がある計量器と構造上一体となつているものであつてはならない。

3 特定計量器以外の計量器又は令第五条に掲げる特定計量器と構造上一体となつている特定計量器には、当該特定計量器の見やすい箇所に検定対象である旨又は特定計量器でない計量器若しくは令第五条に掲げる特定計量器の見やすい箇所に検定対象外である旨が表記されていなければならない。

（封印等）

第十五条 特定計量器（日本工業規格B七六一一一二の五・二に規定する精度等級が一級の非自動はかり、皮革面積計、騒音計、令別表第二第五号に掲げる濃度計その他経済産業大臣が特に定めるものを除く。）は、器差を容易に調整することができないもの又はその性能及び器差に著しく影響を与える部分に封印がされているものでなければならない。

（器差及び検定公差）

第十六条 特定計量器の器差は、計量値から真実の値（基準器が表す、又は標準物質に付

された物象の状態の量の値（器差のある基準器にあつては、器差の補正を行った後の値）をいう。ただし、積算熱量計にあつては日本工業規格B七五五〇（二〇一七）積算熱量計附属書のJA・六・三に規定する方法により算出する値をいう。以下同じ。）を減じた値又は、その真実の値に対する割合をいうものとし、検定公差は、タクシーメーターにあつては器差に、その他の特定計量器にあつては器差の絶対値に適用するものとする。

（構造検定の方法）

第十七条 法第七十一条第二項の経済産業省令で定める方法（以下「構造検定の方法」という。）は、第二章から第二十六章までに定めるところによるほか、目視その他の必要と認められる適切な方法とする。

2 検定において必要があると認めるときは、特定計量器を分解して、又は当該特定計量器に使用されている部品若しくは材料と同一の形状若しくは材質を有する部品若しくは材料の提出を求めて、検定をすることができる。